

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	2,115,904	流動負債	1,951,412
現金及び預金	74,376	買掛金	934,376
預け金	250	短期借入金	180,000
売掛金	1,235,457	未払費用	563,269
商品及び製品	260,600	未払法人税等	62,159
仕掛品	161,153	賞与引当金	206,029
原材料及び貯蔵品	236,335	預り金	5,576
未収入金	317		
その他の他	147,412	固定負債	511,639
		リース負債(長期)	55,072
		退職給付引当金	447,606
		役員退職慰労引当金	8,960
固定資産	3,829,245		2,463,051
有形固定資産	3,511,154		
建物	748,025	〔純資産の部〕	
構築物	69,697	株主資本	3,482,097
機械装置	1,705,896	資本金	490,000
車両運搬具	7,965		
工具器具備品	129,769	資本剰余金	490,000
リース資産	50,991	資本準備金	490,000
建設仮勘定	798,808		
無形固定資産	31,052	利益剰余金	2,502,097
ソフトウェア	30,235	利益準備金	145,420
その他	816	その他利益剰余金	2,356,677
投資その他の資産	287,039	特別償却準備金	0
長期貸付金	9,761	別途積立金	400,000
長期前払費用	0	繰越利益剰余金	1,956,677
繰延税金資産	276,490		
その他の他	786	純資産計	3,482,097
資産合計	5,945,149	負債・純資産合計	5,945,149

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- b. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品・・・総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については定率法を採用しておりますが、

当事業年度より、下記については定額法を採用しております。

- ・平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)
- ・平成28年4月以降に取得した建物附属設備および構築物

②無形固定資産については定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に充てる為、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てる為、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

なお、当期要支給額（200千円）は、賞与引当金に含めて計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 当期純損益に関する注記

当期純損益額は、228,889千円計上しております。